

矢野 邦夫 先生

浜松市感染症対策調整監
浜松医療センター感染症管理特別顧問

'81年 名古屋大学医学部卒業。名古屋第二十字病院、名古屋大学病院を経て、'89年 フレッドハッチソン癌研究所、'93年 県西部浜松医療センター（2011年4月より「浜松医療センター」に病院名変更）。'96年 ワシントン州立大学感染症科エイズ臨床、エイズトレーニングセンター臨床研修了。'97年 感染症内科長／衛生管理室長、'08年 副院長、'20年 院長補佐、'21年4月より現職。

ホームページでも、公開しています。

メディコン CDCWatch

検索

Click

Long COVIDに関連する活動制限

Long COVIDは、人々の日常的な活動を遂行する能力を制限することがある。CDCが2023年「行動リスク要因監視システム」のデータを分析して、Long COVIDについて報告しているので紹介する（1）。

■調査と結果

「行動リスク要因監視システム」（BRFSS：Behavioral Risk Factor Surveillance System）は18歳以上の米国成人（施設に入所していない）を対象とした大規模な人口ベースの横断的調査である。この調査では、携帯電話と固定電話にランダムに数字をダイヤルして参加者をサンプリングした。そして、自己申告による「年齢」「性別」「過去のCOVID-19罹患」「現在のLong COVID」「Long COVIDによる著しい活動制限」が電話インタビューで確認された。「現在のLong COVID」とは「COVID-19罹患前にはなかった症状がインタビュー時点で3か月以上続いているという自己申告」と定義した。「Long COVIDによる著しい活動制限」とは「COVID-19罹患前と比較して、日常の活動を遂行する能力が大幅に低下する症状が存在している」と定義した。

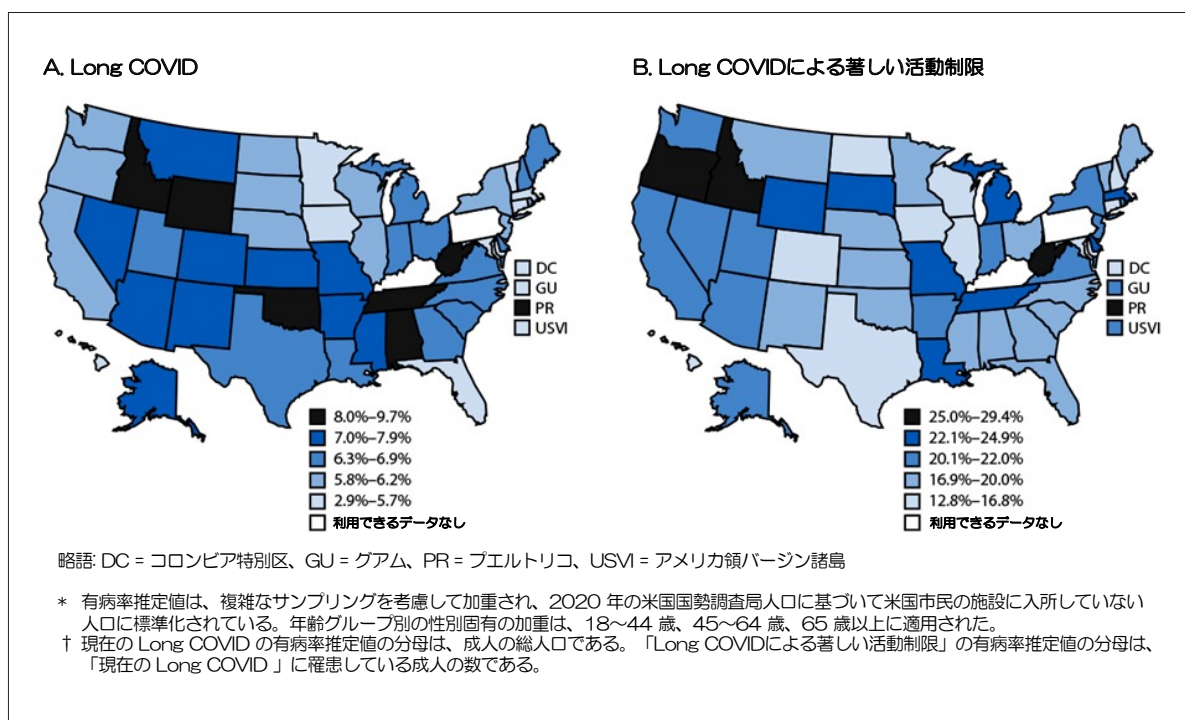
■暫定的な結論

2023年、全国の米国成人（調査時に施設に入所していない）の6.4%（95%CI=6.3%～6.6%）がLong COVIDを経験していた。「現在のLong COVID」の加重年齢および性別標準化有病率は、米領バージン諸島の2.9%（95%CI=1.7%～5.1%）からウェストバージニア州の9.7%（95%CI=8.7%～10.9%）までの範囲であった。「現在のLong COVID」に罹患している成人のうち、19.8%（95%CI=18.9%～20.8%）が症状のために著しい活動制限を報告した（図表1）。米国の各管轄区域にお



図表1

ける「Long COVIDによる著しい活動制限」の加重年齢・性別標準化有病率は、ワシントンDCの12.8%（95% CI=7.8%～20.3%）からプエルトリコの29.4%（95% CI=23.6%～36.0%）までの範囲であった（図表2）。「現在のLong COVID」の有病率が8.0%以上の7つの管轄区域のうち、アイダホ州、プエルトリコ州、ウェストバージニア州は「Long COVIDによる著しい活動制限」の有病率が最も高い5分位（訳者註：分位数分析ではデータを小さい順に並べてから、等しい割合に分割し、それぞれの区分点を基準としてデータの分布や特徴を分析する。五分位数ではデータを5等分する）にも位置していた。



図表2 成人における「現在のLong COVID」の有病率(A)と、「Long COVIDによる著しい活動制限」の有病率(B)、管轄区域別一行動リスク要因監視システム、米国、2023年*†

■公衆衛生の実践

これらの調査結果は、Long COVIDのリスクを軽減するためのツール（ワクチン接種を含む）が引き続き重要であることを裏付けている。Long COVIDの成人、特に「Long COVIDによる著しい活動制限」のある成人は、医療資源や職場の設備など、回復を助けるための追加サポートが必要になることがある。これらの推定値は、Long COVIDに関連した制限を報告している米国の成人を支援するための管轄区域固有のプラン、方針、プログラムの指針となる可能性がある。

[文献]

1. Ford ND, et al. Long COVID and Significant Long COVID-Associated Activity Limitation Among Adults, by Jurisdiction — United States, 2023
<https://www.cdc.gov/mmwr/volumes/73/wr/pdfs/mm7350a2-H.pdf>